会 議 録

会 議 の 名 称	弘前市いじめ防止等対策審議会第2回定例会議
開 催 年 月 日	令和7年1月28日(火)
開 始 ・ 終 了 時 刻	午後3時30分 から 午後5時 まで
開 催 場 所	岩木庁舎2階 会議室4
議 長 等 の 氏 名	会 長 中村 和彦
出 席 者	副会長 福島 裕敏 委 員 鍋嶋 正明 委 員 大里 絢子 委 員 大湯 恵津子
事 務 局 職 員 の 職 氏 名	学校教育推進監 福田 真実 学校指導課長 工藤 利彦 教育センター所長 成田 頼昭 学校指導課長補佐 佐藤 一晃 学校指導課指導主事 齋藤 貢一
会 議 の 議 題	(1) 2学期までの「いじめ」に関する状況報告 (2) 子どもの笑顔を広げる市民条例「行動計画」の改訂について (3) 学校・児童生徒・家庭をつなぐ支援事業(健康観察アプリ導入)について (4) いじめ重大事態の調査に関するガイドラインの改訂(文部科学省)について
会 議 資 料 の 名 称	・資料1 令和6年度弘前市立小・中学校のいじめの状況 ・資料2 第1回笑顔条例プロジェクトチーム会議資料 ・資料3 健康観察アプリLEBERについて ・資料4 いじめの重大事態の調査に関するガイドラインの改訂について(通知)【文部科学省】

<p>会議内容</p> <p>(発言者、 発言内容、 審議経過、 結論等)</p>	<p>(議長)</p> <p>「本市における『いじめ』に関する状況報告」及び「審議」については個人情報が含まれることから、運営規則第4条第4項に基づき、これを公開しないことよろしいか。</p> <p>(異議なし)</p> <p>(議長)</p> <p>初めに、2学期までの「いじめ」に関する状況報告について事務局より説明をお願いする。</p> <p>(事務局)</p> <p>今年度4月から12月までの市立小・中学校のいじめの状況について報告する。</p> <p>「いじめの態様」については、小・中学校とも、最も多いのが「冷やか・からかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる」の項目で、次いで、小・中学校ともに「暴力行為」の項目となっている。また、中学校では、「パソコンや携帯電話等で誹謗中傷や嫌なことをされる」事案について、昨年度に引き続き、複数報告されている。情報モラル教育をより一層充実させるとともに、学校だけでは対応できない事案については、警察と連携した対応が必要であると捉えている。</p> <p>続いて、「いじめ発見のきっかけ」についてお伝えする。いじめの発見のきっかけは、小・中学校ともに、被害児童の保護者からの訴えや相談で認知したものが最も多く、次いで、今年度は、小・中学校ともに本人からの訴えによるものが多くなっていることが、特徴である。このことは、児童生徒が自らSOSを発信する力が養われていることや、教師との信頼関係が構築されていることの表れと捉えることができ、いじめの早期発見・早期対応につながるよい傾向であると捉えている。次に多いのは、小学校は学級担任、中学校は学級担任以外の教職員となっており、教室内外で起こったいじめにも早期に対応することができていることがうかがえる。</p> <p>教育委員会としては、いじめを含む生徒指導上の諸課題への対応として、まずは日常的な授業づくりと集団づくりを基盤に、共感的な人間関係の育成や、安全・安心な風土の醸成を図ることが重要であると考えている。また、いじめ発生時には、教員が一人で抱え込まずチームで対応するなど、教職員の共通理解のもと、初期対応を迅速かつ丁寧に行うことが、いじめの解決及び重大事態の防止につながるものと捉えている。</p> <p>委員の皆様には、それぞれの御専門の立場、視点から弘前市の子どもたち一人一人の健全な成長のために御指導、御助言をお願いしたい。</p> <p>(議長)</p> <p>ただ今の説明に対して質問・意見はないか。</p>
---	--

	<p>(委員) Instagramの制限が出たが、市教委の対応はどうか。</p> <p>(事務局) InstagramをはじめとしたSNSについて、特に対応はしていない。ただし、保護者の同意があるのか、使用を保護者が知っているのかという点については、保護者にも啓発してほしいと各学校に伝えている。</p> <p>(委員) ネットパトロールの成果はどうか。</p> <p>(事務局) 発見が難しいプラットフォームもあるため、我々のパトロールの効果については疑問が残る部分もある。</p> <p>(委員) 誰が担当しているのか。</p> <p>(事務局) 学校指導課では生徒指導支援員1名が担当している。学校整備課でも「見守りワード」を担当している職員がいる。</p> <p>(委員) 本人からの訴えが多くなったようだが、現場でもその状況を感じているのか。</p> <p>(事務局) 学校現場の感覚は不明であるが、本人からの訴えが多くなった事実は、数値から判断できる。</p> <p>(事務局) ここ数年、「SOSの出し方教室」が多く開催されている。もちろん、いじめに関した事だけでは無いが、教員も意識して指導していると捉えている。</p> <p>(委員) その効果はありそうか。</p> <p>(事務局) 検証はしていないが、これまで学期ごとに実施していた紙によるアンケートを待たずに、子どもに対して、「困っていることを誰かに伝える」という意識づけは大切である。</p> <p>(委員) 昨年にアンケート調査の様式を変更したことにより、いじめの発見が増えたと喜んでいて。アンケートの前に、本人からの申し出が増えているという認識でよいか。</p> <p>(事務局) アンケートの様式変更は、教員のいじめに対する感度や意識を高める</p>
--	--

ために十分に役立った。それと子どもの意識が変容していることの相乗効果を感じている。

(委員)

安心・安全な風土が大切である。今後も継続してほしい。

(委員)

SNSによるいじめの報告が多いと感じる。

(事務局)

いじめの認知が多いということは、それだけ、学校がいじめをつかみ、指導がなされている状況であると捉えている。

SNSを含め、校外で発生するいじめについては、学校だけで対応するのではなく、保護者に警察への通報を促すという対応もある。

写真をアップロードすることへの抵抗感がなく、その結果を想像することができない児童生徒もおり、情報モラル教育を続けているが、十分に浸透していないと感じている。

(委員)

小学生など、簡単に画像をアップロードしているようだ。そういう意識がないのだと考える。場所や顔から本人が特定されてしまう。

(事務局)

情報モラル教育は行っているが、そこで学んだことと自分の行為を結ぶことができない子どもがいるのは事実である。指摘されて自分の過ちに気付く子どももいる。

(委員)

中学校で担任以外のいじめ発見が多いのはなぜか。

(事務局)

報告書は、主となるきっかけを記載するように求めている。教科担任制であるため、複数の教員が子どもを見ていることから、そのような結果になると思われる。

休み時間にいじめを発見するという事例も多いことから、担任以外の教員がいじめを把握した報告が多くなっているのかもしれない。

(委員)

本人からの訴えは、タブレット等ではなく、口頭で直接に先生へ相談ということか。

(事務局)

現時点では、そのように認識している。この後に説明するが、次年度に市教委はタブレットを使用した子どものSOS発信に取り組む計画をしている。子どもたちが発信しやすくなるということは、学校がきちんと関わる対応、責任が求められることとなる。

(委員)

そのとおりで、SOSの出し方教室をしているということであれば、

「出して来たら受け止める」という対応が前提である。

(事務局)

「相談したけれど何もしてもらえなかった」という状況だけは避けなければならない。

(委員)

いじめの長期化について、要因等を教えてほしい。

(事務局)

事実関係を把握するための聞き取りの段階から、当事者間の発言に大きなずれが生じている場合がある。また、事実を確認することが不可能な過去の事例が出されることがある。学校ができる調査にも限界があると感じている。そのときにSOSを出してくれれば何とかあったのかもしれない。

学校は、「しっかり調べましたが、この部分は不明です。今後、このようなことが起きないように対応していく」としか説明することができない。

(委員)

後から目撃者が突然に出てくるといったような状況は考えにくい。早い段階での把握が必要である。

(委員)

どちらが悪いかを特定しようとする方向で話を進めていくと、このようなグレーのものはお互いに一步も引かないような状況になる。いじめには加害と被害があるが、そこを焦点にすると、学校側は苦しくなると思う。再発防止とか今後どうするかという話題にしていくことも難しくなる。保護者等と共通理解が必要なのではないか。学校が全てを把握できない部分は出てくると思う。

(委員)

早目にできることはしなければいけない。調べることはしっかり調べた上で、やることはやったということを示し、明らかにならなかったことを前提に、その後を進めるべきである。そのためにもしっかり調査することが大切である。

(委員)

関東では毎年クラス替えがあり、そのときに友人関係等に配慮しているようだ。

(議長)

次に、子どもの笑顔を広げる市民条例「行動計画」の改訂について事務局より説明をお願いします。

(事務局)

本市においては、市民総ぐるみで、弘前市の子どもたちを守ろうとい

う理念を示した「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例～いじめや虐待のないまちづくりを目指して～」及び行動計画、「いじめ防止対策推進法に基づく取組」をもって、弘前市いじめ防止基本方針としている。

行動計画の期間は3年間で、最終年度に行動計画全体の見直しを行い、次の計画を策定することになっている。お手元の行動計画は令和4年の改訂版であるが、前回の改訂から3年目となった今年度、見直し及び次の計画を策定することとなっている。

お手元の資料にあるように、先週の22日（水）に、教育委員会各課及びこども家庭課で構成される「笑顔条例プロジェクトチーム」を立ち上げ、改訂案の検討及び作成に着手した。

委員の皆様には、行動計画の見直し及び策定に際して、お気付きの点があったら、随時ご意見を頂戴したいと考えている。

（議長）

ただ今の説明に対して質問・意見はないか。

（委員）

「自主的な活動を尊重し、トラブルを子どもたちの力で完結できる関係性を育てる」や「SOSを出す」などが大切であると考えている。

教育という点で考えると、司法とは違い「裁く」ということではなく、最終的には子どもたちが自分で自分を守ることがもちろん、関係を修復できるような場を保証することが学校として大事である。

いじめという問題が起こってしまったら、子どもたちもお互いの権利を尊重するとか意見を表明するという経緯を通し、解決できる力を育てることが大事である。そのようなことをメッセージとして示しておくことが必要であると考えている。

トラブルが起きないようにすることばかりを考えているが、子どもだからこそ、ある程度のトラブルが生じることは避けられないと思う。子どもたちにも保護者にも市民の方々にも、お互いが親身になって関係を築くことやトラブルがあったときは解決していく場が必要であることも示してほしいと考える。

（事務局）

文部科学省は、「いじめはどこでも起こり得る」としている。そのとおりだと思うが、いじめが起きる環境を物理的になくするため、極論として休み時間をなしにしようとか、そういう方向に発想が進んでしまうのはどうかと思う。

（委員）

いじめの定義が広がりすぎていると感じている。本当は、「いじめ」という言葉を使わずに解決を進めた方がよい事例もあると思う。

（事務局）

家庭、学校、地域にはそれぞれの役割がある。しかし、地域コミュニ

ティが問題とされることもあるが、この行動計画を通して、また、子どもたちや学校を通して地域のつながりを生むという発想が成り立つかもしれない。

(委員)

民生委員と学校との話合いを行ってほしいと言われることがある。学校とのつながりが十分ではない地域もあると感じている。私の地域では民生委員の定例会を学校で行っている。すると情報が入ってくる。夕方に開催するので下校する子どもたちも声をかけてくれる。先生とも情報交換ができる。

(事務局)

今こそ必要なことである。

(委員)

部活動の地域移行は、どのようになっているのか。

(事務局)

教育委員会だけではなくスポーツ振興課や文化振興課と協働して市としての方針を固めつつ、学校と擦り合わせている段階である。私たちの動きとは別に、学校から独立したクラブが既に立ち上がっている種目もある。

(委員)

懸念されるのは、そこに参加しない児童生徒が増えるのではないか。地域移行がうまくいくなら、たくさんの大人が子どもを見てくれる。

(事務局)

部活動の全員参加が以前は原則であったが、現在は任意加入である。

(委員)

水泳やスポーツジムなど、以前は学校の部活動が終わってからそのような習い事をしてきた。

(事務局)

部活や習い事をしない子どもが増える可能性がある。受け皿を広げることができればよいが、どこまでできるか不明である。

(委員)

令和4年度から6年度までの取組について、成果を確認するのが次の作業となる。そして、成果の検証、つまり、活動内容とそれに対する評価が必要で、成果を認識しながら次の対策をすることが重要である。文章の修正だけというより、取組の成果を把握し、なおかつ足りなかった部分を補うべきである。3年間どうだったのかを明確にできたら、より良い改訂になると考える。

(事務局)

市の財源で行っている事業については、予算要求の手順の中で必然的に成果検証をしている。その後も成果検証しながら、改訂を進めていき

たい。

(議長)

続いて、学校・児童生徒・家庭をつなぐ支援事業、健康観察アプリ導入について事務局より説明をお願いする。

(事務局)

今年度、学校指導課において、新規事業として立ち上げた「学校・児童生徒・家庭をつなぐ支援事業」について説明する。

本事業は、令和7年度から市立全小・中学校に、心の健康観察アプリ「LEBER for School」(リーバーフォースクール)を導入し、学校と保護者等との間の連絡をデジタル化することで、保護者の利便性向上と教職員の働き方改革を推進するとともに、1人1台端末を用いて児童生徒の心と体の健康観察を行うことで、いじめや不登校等の早期発見と適切な支援につなげることを目的としている。

アプリの機能の具体としては、教職員の働き方改革の観点からは、「欠席連絡機能」、各種お便りなどを添付して送信できる「メッセージ配信機能」、学校評価等のアンケートを送信できる「アンケート機能」を搭載している。また、児童生徒の心身の状態を早期に発見し、早期に対応する観点からは、体の健康を把握する「体の健康観察」、心の状態を顔文字で把握する「心の健康観察」、教師やカウンセラー等に相談を希望できる「SOSボタン」の機能を搭載している。詳細は、配付資料を後程御覧いただきたい。

教育委員会としては、本アプリの導入が、利便性の向上のみならず、学校と児童生徒、そして保護者がより一層つながりを深める一助となるものと捉えている。

今年度は、市立小・中学校19校をモデル校に選定し、順次アプリの運用を進めているところである。今後は、アプリの有用性等について、アンケート調査等で検証を行うとともに、令和7年度の一斉導入に向けて準備を進める。

(議長)

ただ今の説明に対して質問・意見はないか。

(委員)

アプリは子どもたちのデータがあって、それに応じて検証しなければならないが、それができていないアプリもある。今回、このアプリを導入した経緯を知りたい。

(事務局)

文科省でも「COCOROプラン」で、子どもたちの不登校の防止に取り組んでいる。その一連の流れの中で推奨されていたアプリである。

心の健康観察の機能を搭載しているのがこのアプリの一つの大きな特徴である。出席連絡等、学校で独自のアプリを取り入れたり、独自の

プラットフォームを作ったりしているところもあるが、先ほどの説明で保護者の利便性向上や学校の働き方改革の話をしたが、それらと健康観察の部分が一緒になっているものとして採用した。

(委員)

これまでの検証から、このアプリで、子どもの心の状態を把握することには限界があるのではないかと考える。アプリの質問事項で、子どもの心の状態が把握できるのか。また、学校での子どもの状態をカウンセラーや医療につなげることが難しいとも言われており、アプリへの回答で子どものメンタルチェックができたとは言えないのではないかと。

(事務局)

このアプリで全てが解決できるとは考えていない。あくまでも、一つのツールとして考えている。子どもたちの状態を把握するために、アンテナを追加したと捉えている。

(委員)

「元気です」と送信した子どもが、「元気であるとは限らない」ということも理解しなければならない。

(事務局)

現在進行形で、モデル校での実践を進めている。検証をしっかりと行う。

(委員)

気になることは、子どもから情報が入ると、確認し対応する必要があるが生じる。子どもが、「どうですか」と尋ねられて、「悪いです」と答えたが、先生が何もしてくれないという状況は避けなければならない。先生方は、目の前の子どもを見ているだけで精一杯であり、情報画面を見ている余裕がないことも想定される。これからの検証をしっかりと行い、先生方のサポートが有効になるようにしていただきたい。

(委員)

これはもうトライアルが済んでいるのか、これからなのか。

(事務局)

モデル校による試行が現在進行形で行われている。

(委員)

これは生徒や保護者から回答がくるのか。入力されて情報が集まるということか。

(事務局)

画面に集約されたものが表として表示される。

(委員)

全員が回答するのか。

(事務局)

欠席連絡に関しては、休む場合だけ保護者がスマホ等から連絡する。

学校での健康観察については、1人1台端末を使用し、朝の会等で実施する。

(事務局)

以前から、朝に体の健康観察を行っている。それに加えて心の健康観察も行う。養護教諭も確認できる。例えばコロナの時期に、児童生徒の体調を教育委員会に報告する流れがあった。今までであれば、朝の会等で健康観察を行い、結果を教室から保健室等に持って行き、養護教諭が集約していた。それが、1人1台端末送信で瞬時に一覧で確認できるようになる。働き方改革につながると捉えている。

(委員)

スマホがない、アプリの使用が難しいという家庭もあるのではないかな。

(事務局)

スマホがない家庭もある。そういった場合は個別に対応する。このアプリに限らず、独自のプラットフォームを既に取り入れている学校もあるが、Wi-Fi環境がない家庭では、電話での確認等をしている。

(委員)

Wi-Fi環境がない等、そういった方々の不利益とならないようにしてほしいと思う。

(委員)

アンテナを追加したことはよいが、学校が対応しきれなくなる危惧はないか。そこはしっかり考えていくべきである。

(事務局)

これまでも、教員は日常的に、子どもたちの表情等から相談的な関わりをしてきた。その一助になればと捉えているが、御意見を受け止め、モデル校での検証をしっかりと行う。

(議長)

最後に、いじめ重大事態の調査に関するガイドラインの改訂について事務局より説明をお願いします。

(事務局)

配付資料の「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン改訂の概要」をご覧ください。

文部科学省は、平成29年3月に「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」を策定しており、近年、重大事態の発生件数が増加傾向となっていることや、適切な対応が十分ではない現状等を踏まえ、令和6年8月に、ガイドラインの改訂を行った。

今回の改訂は、内容の変更ではなく、学校や関係者の対応をより明確化し、円滑かつ適切な調査の実施及びいじめ対象児童生徒や保護者等に

寄り添った対応を促すものとなっている。

改訂の概要として、次の6点が挙げられる。

1点目、「重大事態の発生を防ぐための未然防止・平時からの備え」について新たに記載された。

2点目、「学校等のいじめにおける基本的姿勢」として、詳細な事実関係の確認、実効性のある再発防止策の提言等の視点が重要であることや、警察との連携等について明記された。

3点目、「児童生徒・保護者からの申立てがあった際の学校の対応について」、児童生徒・保護者からの申立てがあったときは、法の要件に照らして、重大事態に当たらないことが明らかである場合を除き、重大事態調査を実施することが記載された。

4点目として、「第三者が調査すべきケースを具体化し、第三者と言える者」が例示された。

5点目として、「加害児童生徒を含む、児童生徒等への事前説明の手順、説明事項」が詳細に記載された。

最後に6点目として、「重大事態調査で調査すべき調査項目」が明確化された。

なお、平成28年3月に文部科学省が定めた「不登校重大事態に係る調査の指針」の内容も本ガイドラインに盛り込むことで、一本化している。

教育委員会としては、本ガイドラインの改訂を機会に、今後、各学校に対して改めていじめの未然防止及び対応について、平時から実効的な取組に努めるよう伝えていく。

(議長)

ただ今の説明に対して質問・意見はないか。

(委員)

要するに、これまで以上に具体化することか。

(事務局)

そのように捉えている。

(委員)

難しい部分も想定される。

(委員)

第三者の定義、中立性、公平性が明確になればいい。以前も議論したが、第三者を確定しておくことが必要である。依頼しても対応してもらえないという状況は避けなければならない。遠方からだと費用もかかる。非常時にどうするかという、構図を作成しておく必要がある。

児童青年精神医学会では、第三者委員会への精神科医の派遣について、教育委員会からではなく、県や市からの照会でなければ対応しないとされている。誰に、どの学会に依頼するか等、準備が必要である。私

	<p>たちにもサポートできない部分があると思う。</p> <p>(委員)</p> <p>第三者委員や調査委員をどこに依頼するのか、重大事態が生じた際の準備や対応を徹底する必要があると感じている。</p> <p>(議長)</p> <p>他に御意見はあるか。他の意見等がないようなので、これで本日の協議会を終了する。</p>
--	--